

様式3

平成18年度 傾斜的研究費(特定)(全学分)(戦略分・公募分)研究報告書

研究テーマ区分 [①都市形成に関わる研究] ②特徴ある教育プログラム開発をめざす研究]

研究課題名	近未来の都市形成—東京都政の社会科学的考察	
研究者または研究代表者名	所属部局名	職位
森岡 清志	都市教養学部	教授
研究分担者名	部局名・所属研究機関名	職位
前田雅英	都市教養学部	学部長
玉野和志	都市教養学部	准教授
大杉 寛	都市教養学部	教授
中尾啓子	都市教養学部	教授
和田清美	都市教養学部	教授
丹野清人	都市教養学部	准教授
研究実績の概要 (600～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。)		
<p>(1) 社会地区分析に関する先行研究を整理し、東京23区の地域特性を析出するための基礎データの収集を行った。これをもとに、23区を対象とする主成分分析を実施し、高齢化特性、社会階層的特性、家族的特性の三特性が23区を特色づける重要な特性であることが判明した。今後は500メートルメッシュ単位のより詳細なデータの収集と分析を進めたい。</p> <p>(2) 都庁との連携によって、青少年保護育成条例が渋谷に代表される繁華街の治安回復に好影響を与え、青少年の意識にも影響を与えたことを明らかにした。条例の認知度が予想以上に高いことも見出された。</p> <p>(3) 安全な都市形成に向けた政策を展開する上で問われる大都市経営のあり方について、都区制度をめぐる議論を整理し、近隣コミュニティとの関係性について考察するための検討課題を抽出した。</p> <p>(4) フリーター、ニート問題等、若者における格差の拡大の状況を捉えるためのデータを整理し、それに対する都区の対応について担当機関へのインタビュー等おこない、成果を整理した。</p> <p>(5) 高齢者、障害者、難病者、外国人等の「災害弱者」の避難・支援体制のコミュニティレベルでの構築を解明するために、大田区において地域防災に関する住民意識調査を実施した。防災意識・防災課題の地域間の差異が明確にあらわれ、地域特性に応じた地域防災の政策立案が安全な都市形成にとっての重要課題であることが示された。</p> <p>(6) 東京近郊の保育園・幼稚園に子どもを通園させている母親を対象に、子育ての現状と支援策に関するアンケート調査を実施した(1,000票配布、回収率36.4%)。</p>		

様式3

研究発表 [雑誌論文発表、図書、学会発表等]			
著者 (講演者)	論文題目 (発表題目)	発表誌 (発表大会名)	年月
森岡 清志	「社会的ネットワーク論」	新睦人編『新しい社会学のあゆみ』有斐閣	2006年12月
	「統計的調査と記述的調査における倫理問題」	『先端社会研究』6号	2007年3月
前田 雅英	『ケースブック刑法』	弘文堂	2007年3月
	『ケースブック刑事訴訟法』		
	「青少年に関する都条例の改正と東京の変化」	『都市政策研究』1-1～66	2007年3月
	『刑法各論講義4版』	東大出版会	2006年12月
玉野 和志	「少年非行と補導」	『青少年問題』624-8～13	2006年10月
	「予見可能性と信頼の原則」	『神山敏雄先生古希祝賀1巻』69～85頁	2006年4月
	「90年代以降の分権改革と地域ガバナンス」	『地域社会の政策とガバナンス』135-153, 東信堂	2006年5月
大杉 覚	「ニートをめぐる問題状況と学校教育の課題」	『中学社会通信 Socioエクスプレス』, 秋号, 5-7, 教育出版	2006年10月
	「山下氏の書評に答える」	『日本都市社会学会年報』, 24, 219-225	2006年9月
	「東京の自治制度をめぐる改革論議の展開」	『都市政策研究』第1号	2007年3月
和田 清美	「広域的自治体と大都市制度をめぐる検討課題」	大都市自治制度研究会編『広域的自治体と大都市制度のあり方に関する調査研究』	2007年3月
	「社会学における都市政策研究の回顧と課題 (I) -戦後都市社会学研究の成果の検討-	『都市政策研究』第1号	2007年3月
丹野 清人	「大都市における地域防災と災害弱者支援活動」	首都大学東京都市教養学部 和田研究室	2007年2月
	『大都市における「地域防災」に関する住民意識アンケート調査報告書』		
	「在留特別許可の法社会学」	『大原社会問題研究所雑誌』	2007年5月